

## 令和元年度「全国地域づくり人財塾」修了生の地域づくり活動調査報告

令和元年度 全国地域づくり人財塾修了生 地域づくり活動調査

「全国地域づくり人財塾」の修了者が研修終了後に地域においてどのような思いや悩みをもって活動しているかについてアンケート調査を実施した。

調査期間：2019年9月12日～2019年10月4日

調査対象：全国地域づくり人財塾修了生（平成27年度 JAMP 修了生～令和元年度 JIAM 修了生）

調査目的：今後の人財塾運営におけるカリキュラム・日程の参考及び改善点の把握のため。

調査方法：受講時に収集したメールアドレス宛に、価値総合研究所または総務省から修了生にメールにて調査票（Excel）を配布、メールにて回収

調査対象数：550名

有効回答数：141名

調査票回収率：25.6%

質問項目：1. 回答者プロフィール

2. 人財塾の受講理由

3. 受講による意識の変化

4. 受講による行動の変化

5. 受講意欲が高まる仕組み

6. 受講成果を活かして取組を改善、新たに計画・取り組んだ地域活動（記述方式）

7. 地域活動の実施の有無

8. 地域活動で感じている問題・課題

9. 地域活動のモチベーション維持に向けた人財塾の場の活用

10. 今後受講したい研修

11. さらに受講したいと考える研修や人財塾に求めるサポート等（自由回答）

（参考）前回（平成27年度）調査

調査期間：2015年8月26日～2015年9月30日

調査対象：全国地域づくり人財塾修了生（平成24年度までに実施された「地域づくり人育成講座」を含む。自治大学校における政策専門課程の研修生を除く）

調査方法：関係市町村及び関係法人の人事担当を通じて調査票を配布、回収

調査対象数：639名

有効回答数：346名

調査票回収率：54.1%

調査結果概要：

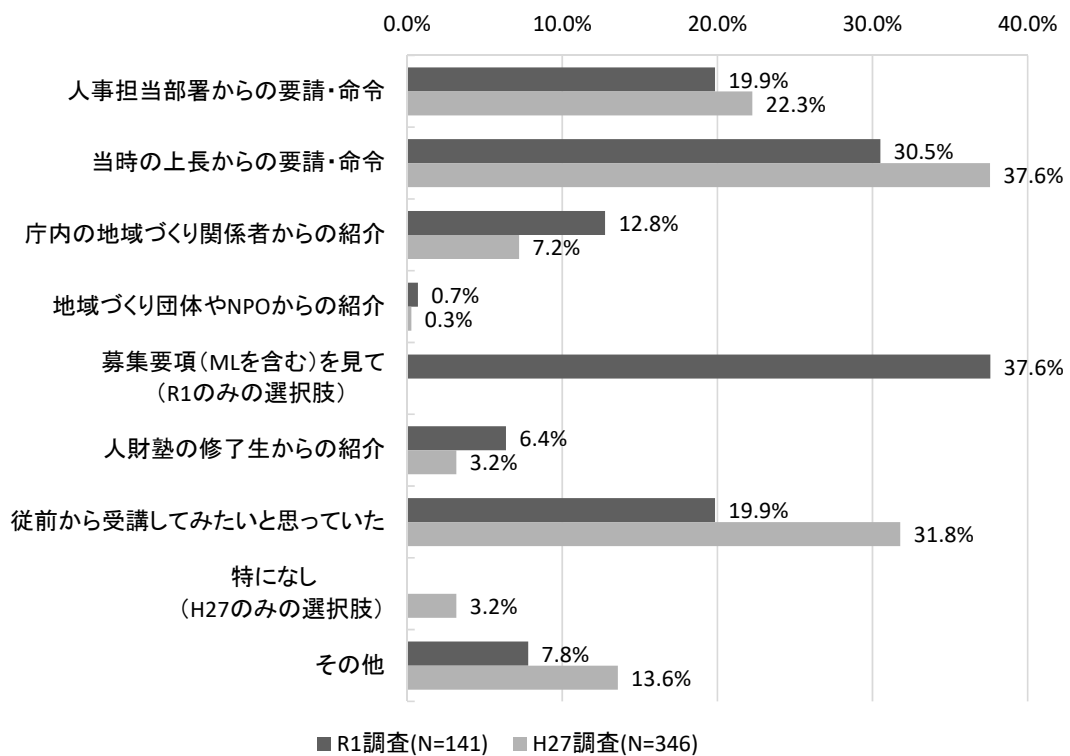
- 受講後、「意識の変化があった」と回答した者は97.2%、「行動の変化があった」と回答した者は73.8%となっており、多くの受講者に意識・行動の変化を促している。
- 意識の変化から行動の変化へと結びつけるための検討が必要である。
- 前回の調査と比較すると、「受講後の意識の変化」（アンケート3参照）、「受講後の行動の変化」（アンケート5参照）、「モチベーション維持に向けた人財塾の場の活用」（アンケート8参照）等、多くの選択肢の割合が低下している。そのため、研修については受講生のニーズに沿ったカリキュラム編成や、開催運営等のあり方の検討が必要であり、具体的には以下のような内容が考えられる。
  - ①研修修了生の抱える課題としては、受講後に新たな地域活動を計画している者の割合が著しく低下している（アンケート5参照）ほか、地域活動を行う上で抱える問題意識・課題としては約半数が、計画作成や効果測定などのマネジメント知識・経験の不足を抱えている（アンケート8参照）といった結果となっており、地域活動の計画作成や効果測定のスキル向上を図る研修が必要と考えられる。
  - ②研修修了生にとっては、自治体職員による活動紹介が受講意欲につながりやすい（アンケート6参照）ことがわかった。さらに、研修修了生が求めている研修の内容としては、住民協働や地域コーディネートに関する知識や技法を学びたい者が多く（アンケート11参照）、研修の形式としては、講義よりもフィールドワーク、ワークショップ、ディスカッションといった能動的な参加によるものが求められている（アンケート12参照）。
- また、研修修了生が抱える問題意識や課題の解消方法として、人財塾講師の招へいを望む割合は少なく（アンケート9参照）、人財塾講師の派遣については、修了生の課題解決に寄与する内容となるよう検討する必要がある。

研修修了者へのフォローとしては、SNS やホームページで他の修了生の活動状況を知ることが、自身の地域活動へのモチベーション維持につながっており、修了生の活動を追跡調査して情報を収集・発信することが有効と考えられる。

**1. 全国地域づくり人財塾(以下、「人財塾」という。)を受講した理由についてお伺いします。下記の選択肢から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

受講理由についてたずねたところ、今回の調査では「募集要項 (ML を含む) を見て」が37.6%と最も高く、次いで「当時の上長からの要請・命令」(30.5%)、「人事担当部署からの要請・命令」「従前から受講してみたいと思っていた」(19.9%)の順となった。

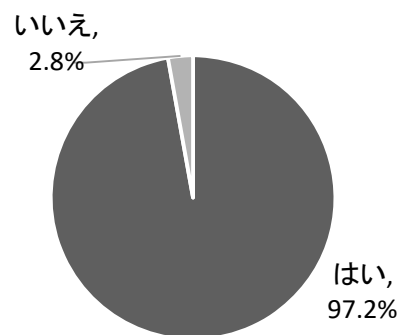
「募集要項 (ML を含む) を見て」が最も割合が多いことから、募集要項等によりはじめて人財塾を知り受講するきっかけとなった者が多いこと、また、前回の調査と比べ「従前から受講してみたいと思っていた」と回答した割合が大きく減少していることから、人財塾の知名度が低下していることがうかがえる。



**2. 人財塾の受講により、貴方の意識は変化しましたか。「はい」、「いいえ」のどちらかでお答えください。**

受講後の意識の変化についてたずねたところ、意識の変化があった（「はい」を回答）と答えた回答者は97.2%、意識の変化がなかった（「いいえ」を回答）と答えた回答者は2.8%だった。

人財塾における研修内容は、受講による意識の変化という点においては、有効なものとなっていることがうかがえる。

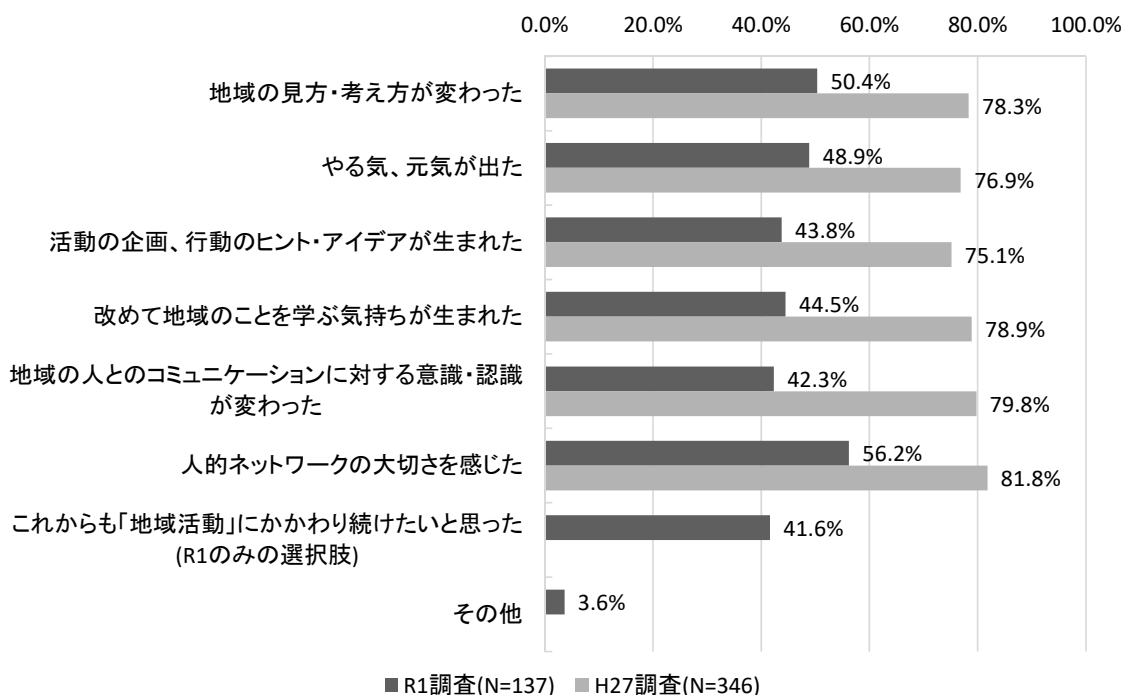


**3. 人財塾の受講により、貴方の意識は何が変化しましたか。下記の選択肢から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

受講後の意識の変化についてたずねたところ、今回の調査では「人的ネットワークの大切さを感じた」が56.2%と最も高く、次いで「地域の見方・考え方が変わった」(50.4%)、「やる気、元気が出た」(48.9%)の順となった。

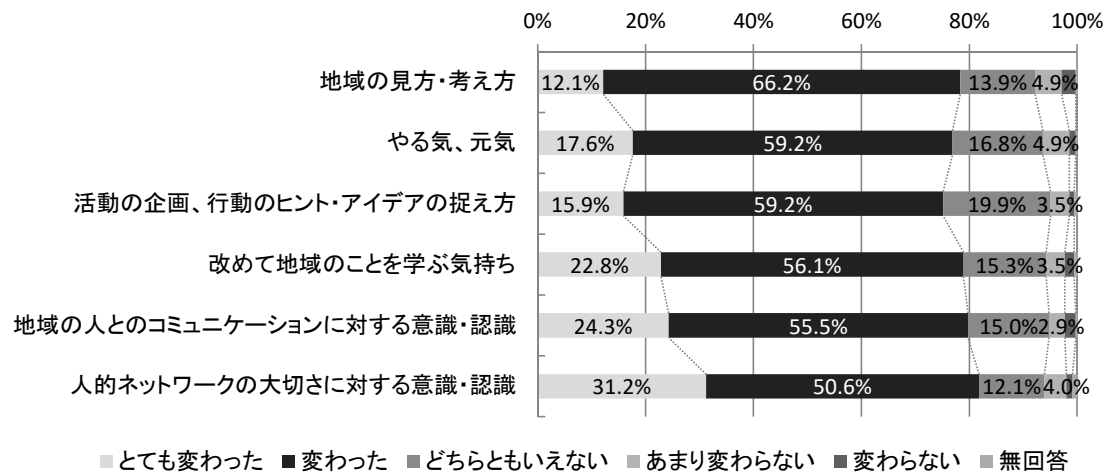
前回の調査においても、「人的ネットワークの大切さに対する意識・認識」の回答は最も割合が多く、このことは人財塾受講による意識の変化の内容として、一貫して重要なものとなっていることがうかがえる。一方で、前回の調査に比べて全体的に意識が変化した割合が低下しており、受講生のニーズを捉えたカリキュラム編成の検討が必要である。

(前回の調査は、各項目について5段階での変化の度合いを聞いており、上位2段階である「とても変わった」及び「変わった」の回答合計数を今回の調査の各選択肢への回答に相当するとみなして集計した。同様に、以下に掲載するアンケート項目の5、11、12、14については5段階の上位2段階の回答合計数を以て今回の調査と比較した。)



(参考) H27 調査 (N=346)

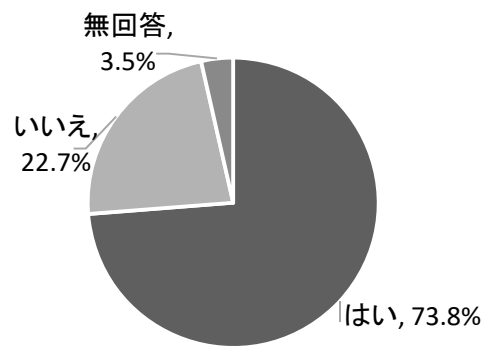
人財塾等の受講により、貴方の意識はどのように変化しましたか。下記の項目それぞれについて、5段階でお答えください。(○はそれぞれ一つ)



**4. 人財塾の受講により、貴方の行動は変化しましたか。「はい」、「いいえ」のどちらかでお答えください。**

受講後の行動の変化についてたずねたところ、変化があった（「はい」を回答）と答えた回答者は 73.8%、変化がなかった（「いいえ」を回答）と答えた回答者は 22.7%だった。

上述のアンケート2（受講後の意識の変化に関する設問）において 97.2%の受講生が受講後に意識が変化したと回答したにも関わらず、行動の変化へと結びついていない受講生が 22.7%も存在していることから、いかにして行動に結びつけていくかについて、検討する必要がある。

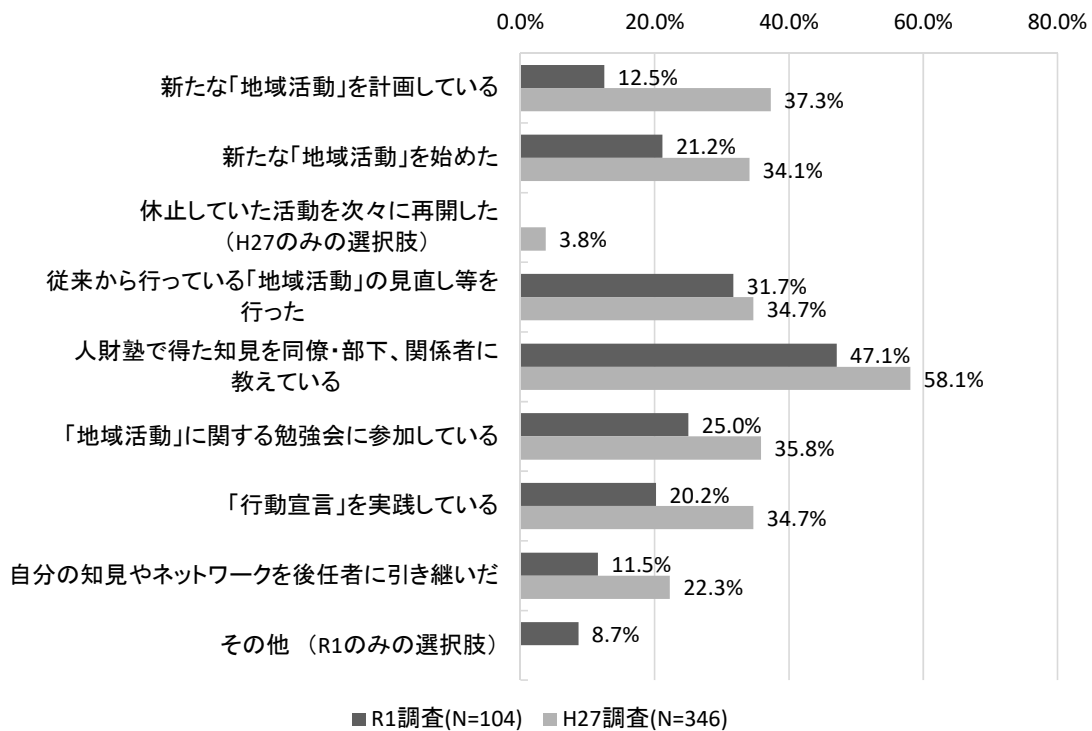


**5. 人財塾の受講により、貴方のどのような行動をとっていますか。下記の選択肢から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

受講後の行動の変化についてたずねたところ、今回の調査では「人財塾で得た知見を同僚・部下、関係者に教えている」が47.1%と最も高く、次いで「従来から行っている「地域活動」の見直し等を行った」(31.7%)、「「地域活動」に関する勉強会に参加している」(25.0%)の順となった。

前回の調査でも、「人財塾で得た知見を同僚・部下、関係者に教えている」が最も多いことから、身近な人への知見の共有については、人財塾修了生を中心とした同僚・部下、関係者を対象とした自主的な勉強会等の開催を推進していくことが有効であると考えられる。

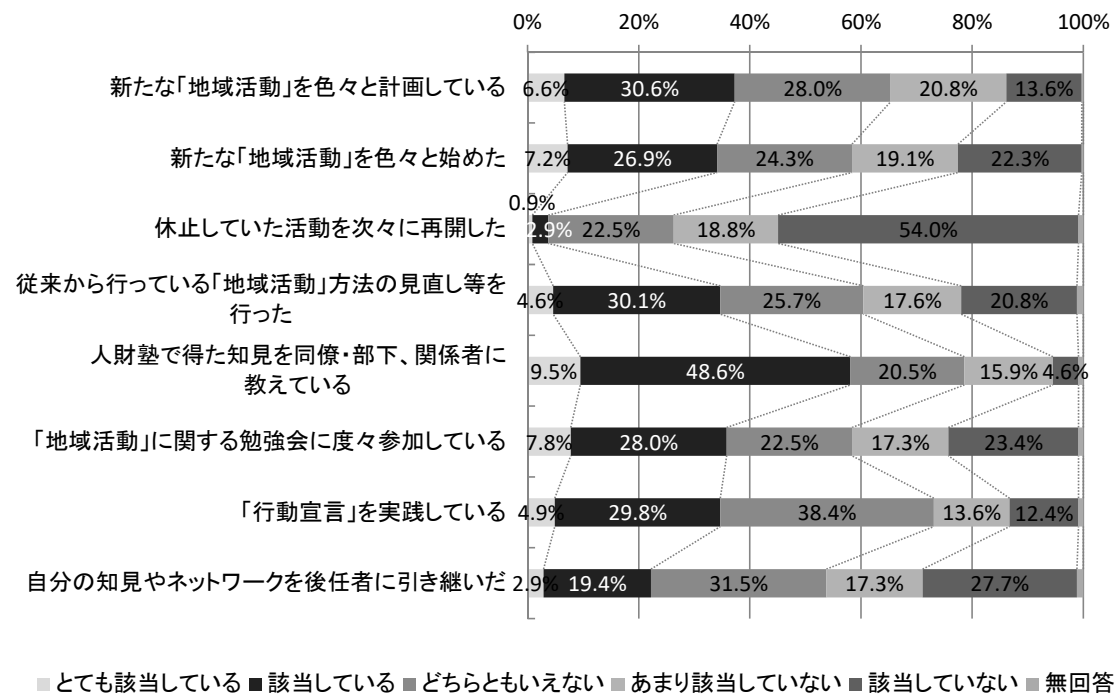
「新たな「地域活動」を計画している」と回答が前回の調査に比べ著しく低下していることから、地域活動を計画する上で必要となるスキルが身につくためのカリキュラム等について検討する必要がある。





(参考) H27 調査 (N=346)

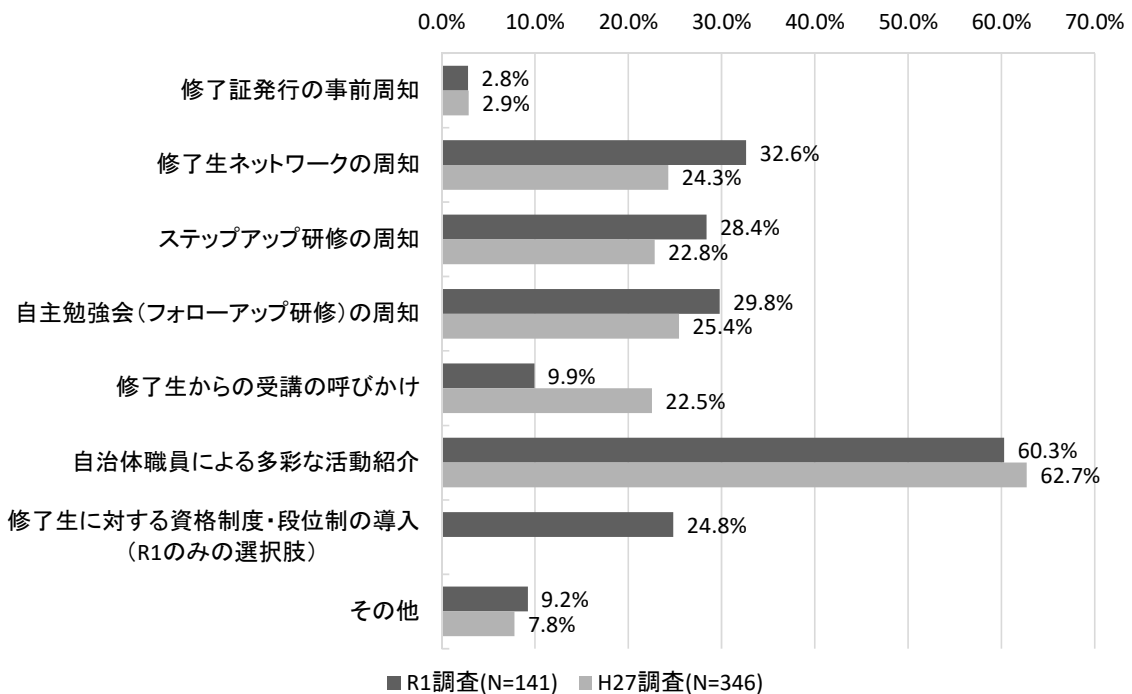
人財塾等の受講により、貴方の行動はどのように変化しましたか。下記の項目それぞれについて、5段階でお答えください。(〇はそれぞれ一つ)



**6. どのような仕組みが人財塾にあると、受講意欲が高まると思いますか。下記の選択肢から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

人財塾の受講意欲を高める方法についてたずねたところ、今回の調査では「自治体職員による多彩な活動紹介」が60.3%と最も高く、次いで「修了生ネットワークの周知」(32.6%)、「自主勉強会(フォローアップ研修)の周知」(29.8%)の順となった。

前回の調査においても、「自治体職員による多彩な活動紹介」の回答は最も割合が多いなど、同様の傾向がうかがわれ、自治体職員による様々な活動事例を知ることや、修了生ネットワークの周知、自主勉強会の周知が受講意欲につながりやすいと考えられる。

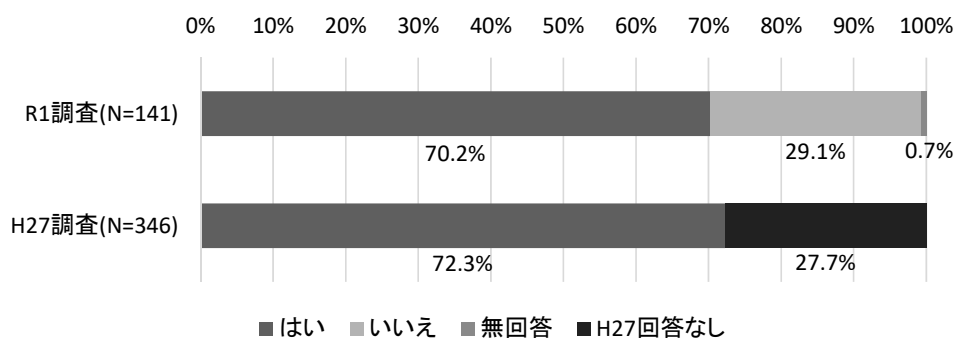


**7. 貴方は現在、「地域活動」を行っていますか。「はい」、「いいえ」のどちらからでお答えください。**

「地域活動」の取組の有無についてたずねたところ、今回の調査では地域活動に取り組んでいる（「はい」を回答）と答えた回答者は70.2%、取り組んでいない（「いいえ」を回答）と答えた回答者は29.1%だった。

前回の調査と比較すると、取り組んでいる者の割合はやや減少（2.1ポイント減少）となった。

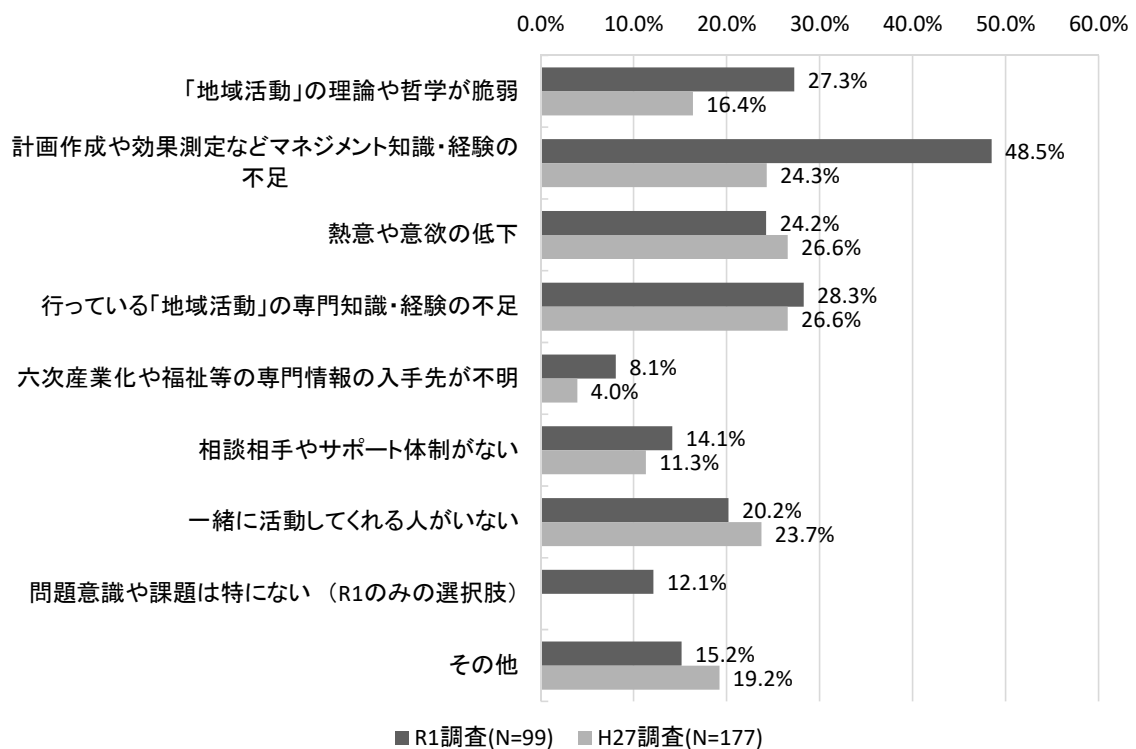
（前回の調査は、取組の有無は聞かず、活動の分野や範囲等を聞いており、分野や範囲等のいずれか1つ以上回答があった者の数を今回の調査の「はい」の回答（＝地域活動を行っている）に相当するとみなして集計した）



**9. 貴方が現在、「地域活動」を行う上で抱える問題意識・課題についてお伺いします。下記の選択肢の中から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

「地域活動」を行う上で抱える問題意識・課題についてたずねたところ、今回の調査では「計画作成や効果測定などマネジメント知識・経験の不足」が48.5%と最も高く、次いで「行っている「地域活動」の専門知識・経験の不足」(28.3%)、「「地域活動」の理論や哲学が脆弱」(27.3%)の順となった。

前回の調査と比較すると、「計画作成や効果測定などマネジメント知識・経験の不足」(24.2ポイント増加)、「「地域活動」の理論や哲学が脆弱」(10.9ポイント増加)の増加が目立ち、汎用的な理論や知識が必要とされていることがうかがえる。

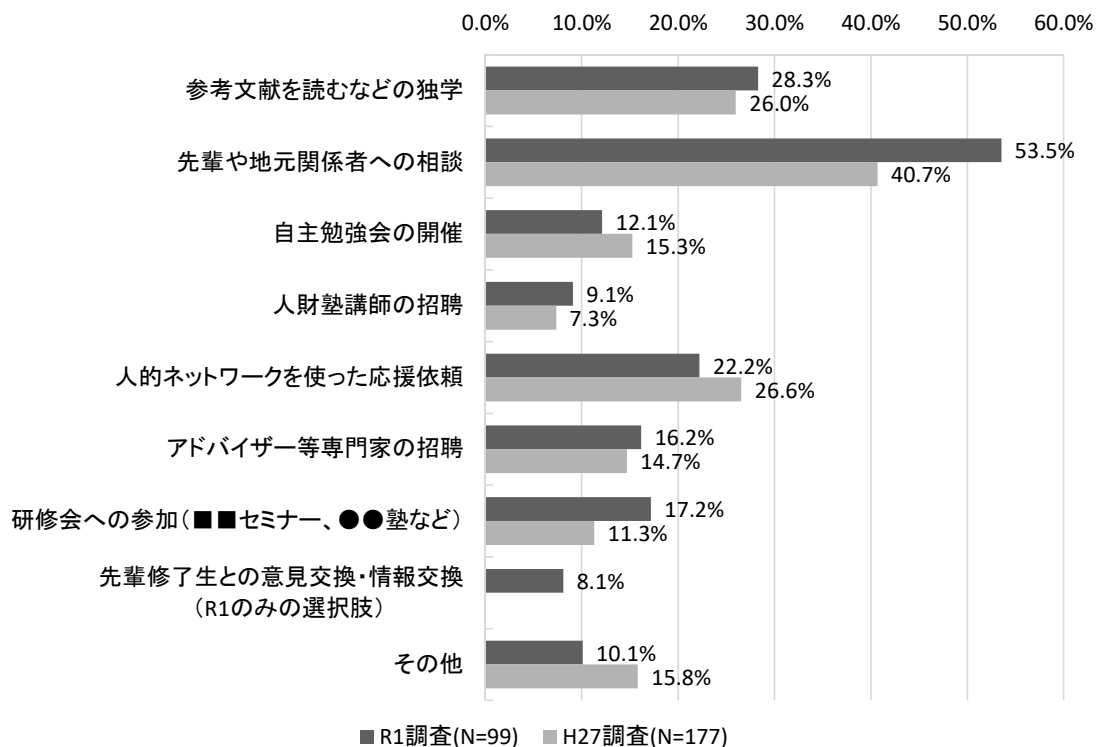


**10. 前の設問でお答えになられた問題意識や課題の解消の方法についてお伺いします。下記の選択肢の中から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

問題意識や課題の解消方法についてたずねたところ、今回の調査では「先輩や地元関係者への相談」が53.5%と最も高く、次いで「参考文献を読むなどの独学」、(28.3%)、「人的ネットワークを使った応援依頼」(22.2%)の順となった。

前回の調査においても同様の傾向となっており、特に「先輩や地元関係者への相談」においてはその割合がさらに増加(12.8ポイント増加)している。

人財塾講師の招聘については、前回の調査よりも微増しているが、他の回答に比べ回答割合が低くなっている。人財塾講師の派遣については、国費による支援を講じていることもあり、修了生の課題解決に寄与する内容となる派遣について検討する必要がある。



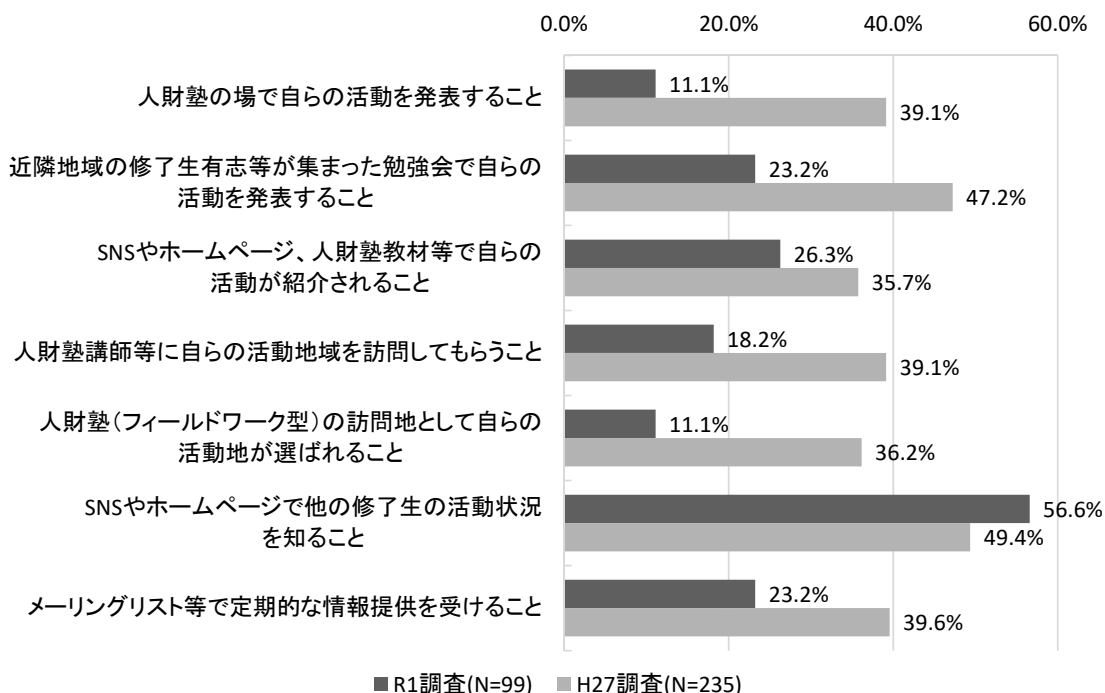
**11. 貴方ご自身、あるいは、地域の「地域活動」に対するモチベーション維持に向け、人財塾の場の活用についてお伺いします。下記の選択肢の中から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

「地域活動」に対するモチベーション維持に向けた、人財塾の場の活用の方法についてたずねたところ、今回の調査では「SNS やホームページで他の修了生の活動状況を知ること」が 56.6%と最も高く、次いで「SNS やホームページ、人財塾教材等で自らの活動が紹介されること」(26.3%)、「近隣地域の修了生有志等が集まった勉強会で自らの活動を発表すること」「メーリングリスト等で定期的な情報提供を受けること」(23.2%) の順となった。

前回の調査においても、「SNS やホームページで他の修了生の活動状況を知ること」の回答は最も割合が高く、SNS やホームページでの情報発信が依然として効果的だと考えられる。

修了生の活動状況を知ることについての回答の割合が増加していることを考慮すると、自身の活動の成果や現状のアウトプットよりも、他者の活動事例をインプットすることが求められていると考えられる。その媒体については、SNS やホームページといった視覚的に情報が得られる媒体が求められる一方で、メーリングリスト等といった文字情報が求められるニーズは減少傾向にあることがうかがわれる。

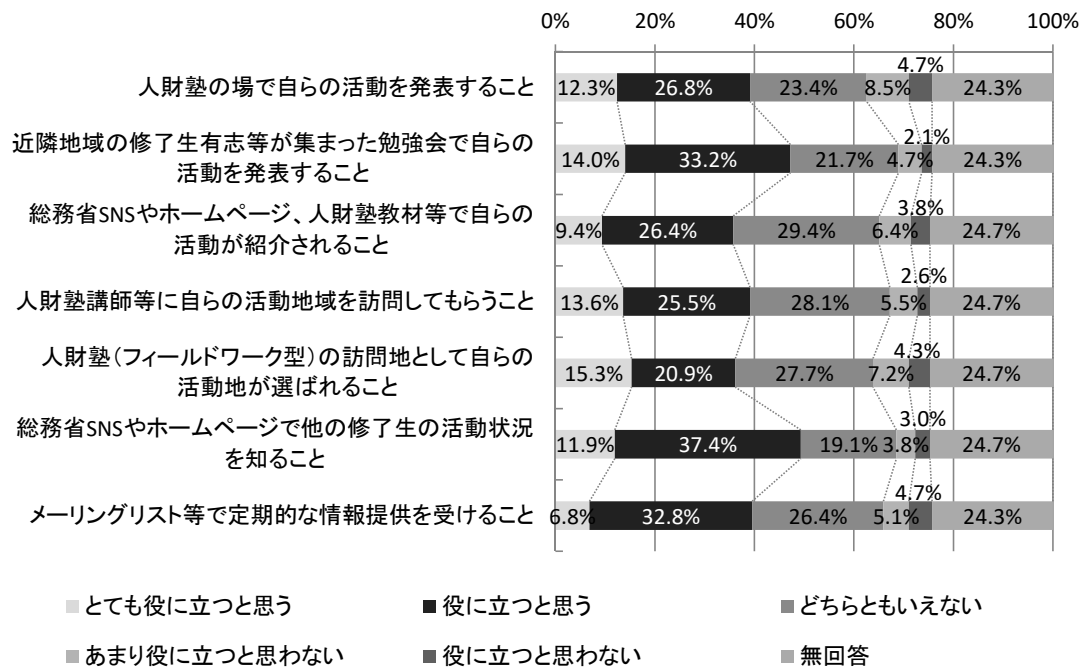
また、人財塾や勉強会で自らの活動を発表することや、講師や人財塾受講生が自らの地域へ訪問することについての回答の割合は大きく減少している状況については、受講生のニーズに沿った人財塾のカリキュラムや開催・運営等のあり方について検討する必要がある。



(参考) H27 調査 (N=235)

貴方ご自身、あるいは、地域の「地域活動」に対するモチベーション維持に向け、人財塾等の場の活用についてお伺いします。

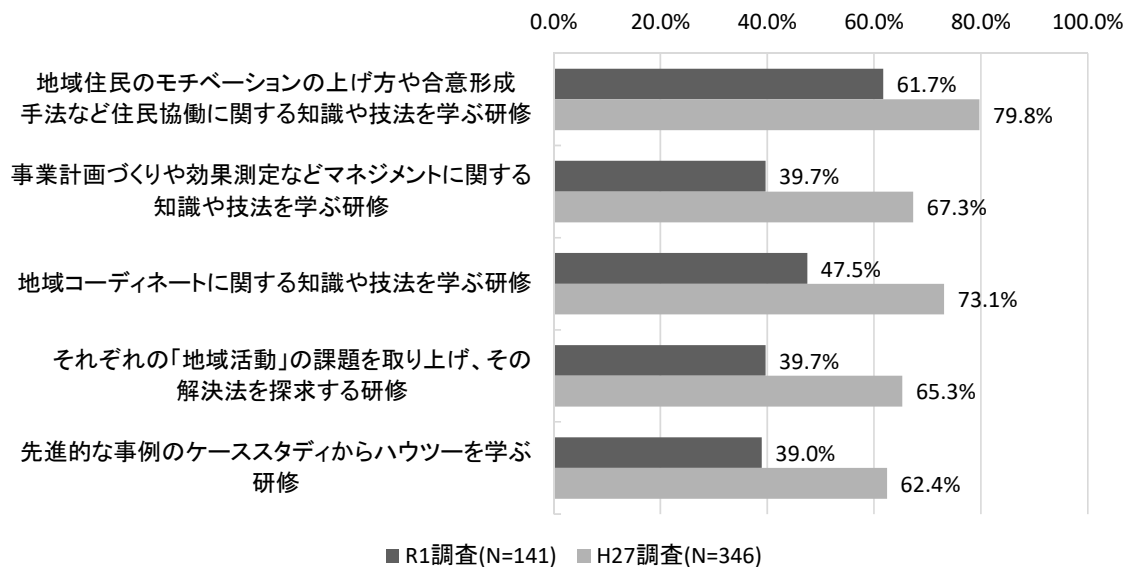
下記の項目それぞれについて、5段階でお答えください。(○はそれぞれ一つ)



**12. 全ての方にお伺いします。貴方が今後受講したいと考える研修内容についてお伺いします。下記の選択肢の中から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

今後受講したいと考える研修内容についてたずねたところ、今回の調査では「地域住民のモチベーションの上げ方や合意形成手法など住民協働に関する知識や技法を学ぶ研修」が61.7%と最も高く、次いで「地域コーディネートに関する知識や技法を学ぶ研修」(47.5%)、「事業計画づくりや効果測定などマネジメントに関する知識や技法を学ぶ研修」「それぞれの「地域活動」の課題を取り上げ、その解決法を探求する研修」(39.7%)の順となった。

前回の調査においても同様の傾向がうかがわれ、特に「地域住民のモチベーションの上げ方や合意形成手法など住民協働に関する知識や技法を学ぶ研修」の回答は最も割合が高い。

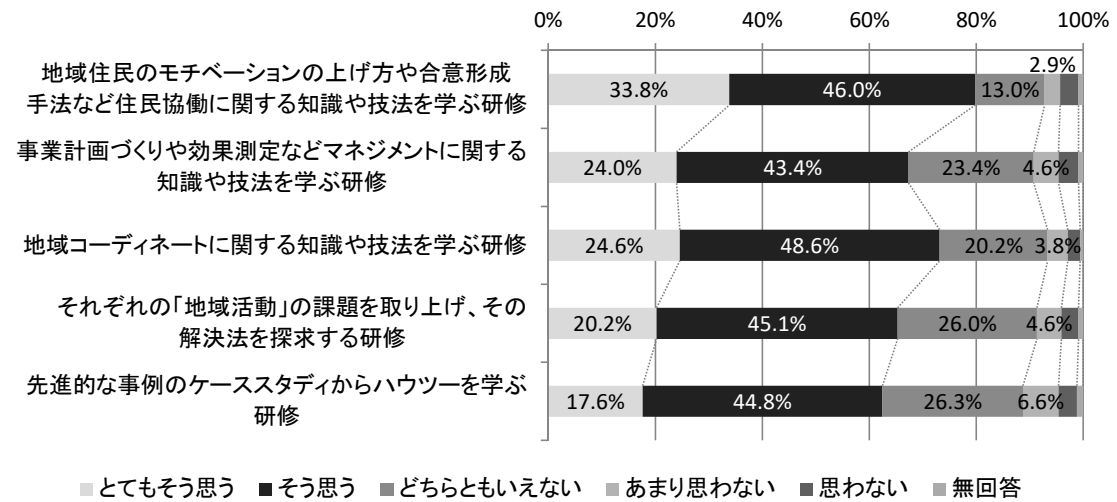




(参考) H27 調査 (N=346)

全ての方にお伺いします。貴方が今後受講したいと考える研修内容についてお伺いします。

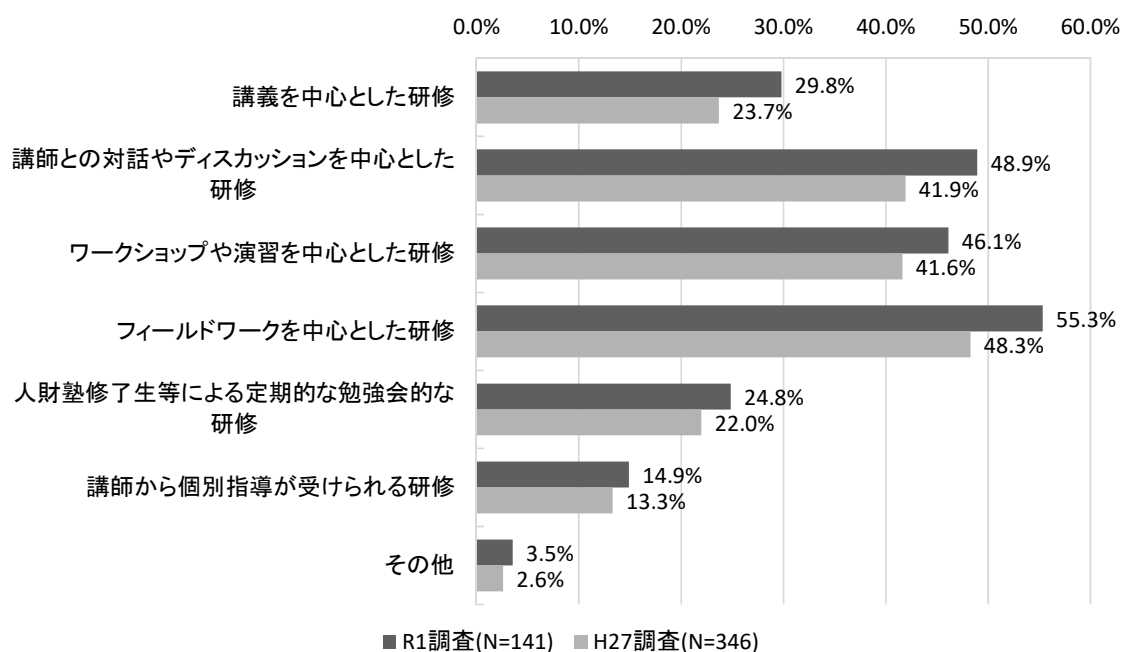
下記の項目それぞれについて、5段階でお答えください。(○はそれぞれ一つ)



**13. 貴方が今後受講したいと考える研修のスタイルについてお伺いします。下記の選択肢の中から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)。**

今後受講したいと考える研修のスタイルについてたずねたところ、今回の調査では「フィールドワークを中心とした研修」が55.3%と最も高く、次いで「講師との対話やディスカッションを中心とした研修」(48.9%)、「ワークショップや演習を中心とした研修」(46.1%)の順となった。

前回の調査においても、同様の傾向がうかがわれ、座学よりも、フィールドワーク、講師との対話、ワークショップ等、自身で考え、議論しながら進めていくスタイルが求められている。

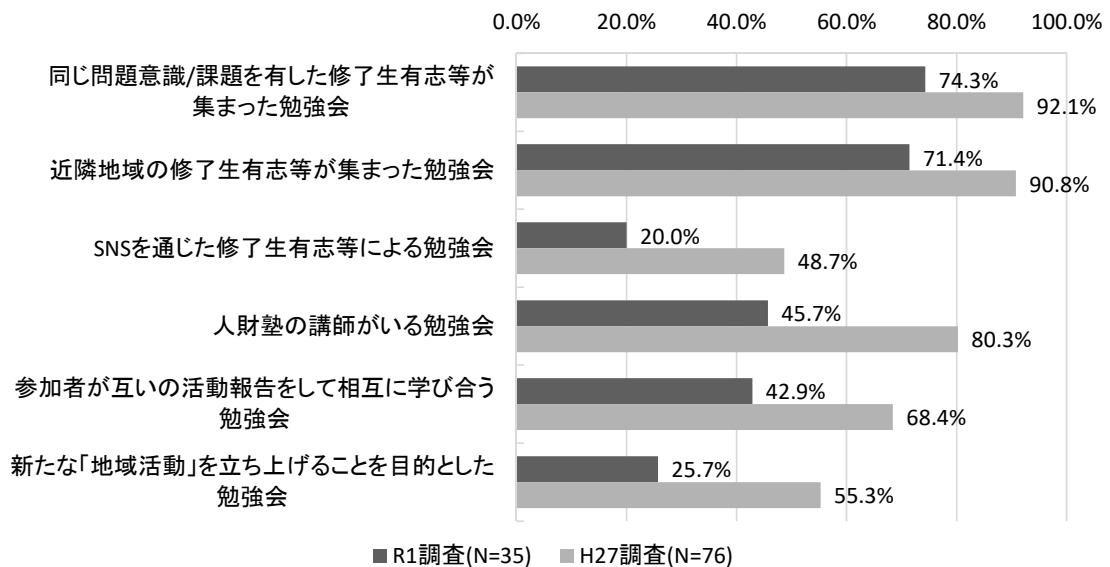


**14. 前の設問で「人財塾修了生等による定期的な勉強会的な研修」とお答えの方にお伺いします。どのようなスタイルが良いですか。下記の選択肢の中から該当するもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)**

さらに、上記設問において、「人財塾修了生等による定期的な勉強会的な研修」と回答した者を対象に、さらに具体的な研修のスタイルについてたずねたところ、今回の調査では「同じ問題意識/課題を有した修了生有志等が集まった勉強会」が74.3%と最も高く、次いで「近隣地域の修了生有志等が集まった勉強会」(71.4%)の順となった。

前回の調査においても、同様の傾向がうかがわれ、同じ問題意識や課題、あるいは近傍の地域の者との勉強会の方が求められている。

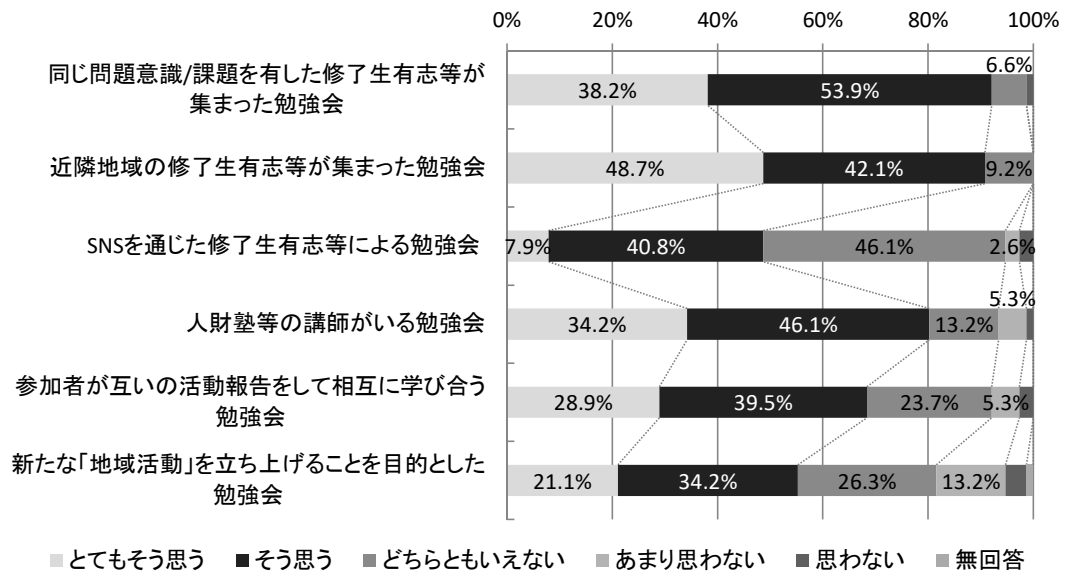
その一方で、「人財塾の講師がいる勉強会」は今回の調査では45.7%、前回の調査では80.3%と大きく減少しており、その要因の分析と、人財塾講師の派遣について、そのあり方を検討する必要がある。



(参考) H27 調査 (N=76)

前の設問で「人財塾修了生等による定期的な勉強会的な研修」とお答えの方にお伺いします。どのようなスタイルが良いですか。

下記の項目それぞれについて5段階でお答えください。(○はそれぞれ一つ)



●地域別の集計

それぞれの選択肢に対し、地域別に集計すると、「同じ問題意識/課題を有した修了生有志等が集まった勉強会」は、関東・北陸、北海道・東北で志向する傾向がみられる。

「近隣地域の修了生有志等が集まった勉強会」は、関東・北陸、北海道・東北、近畿、九州で志向する傾向がみられる。

「SNSを通じた修了生有志等による勉強会」は、九州・沖縄、関東・北陸で志向する傾向がみられる。

「人財塾の講師がいる勉強会」は、関東・北陸、北海道・東北で志向する傾向がみられる。

「参加者が互いの活動報告をして相互に学び合う勉強会」は、関東・北陸、北海道・東北、九州・沖縄で志向する傾向がみられる。

「新たな「地域活動」を立ち上げることを目的とした勉強会」は、九州・沖縄、北海道・東北、近畿、で志向する傾向がみられる。

